



Annual Report 2018

一般財団法人 日本国際協力システム 年報

2018年3月期

援助をカタチに



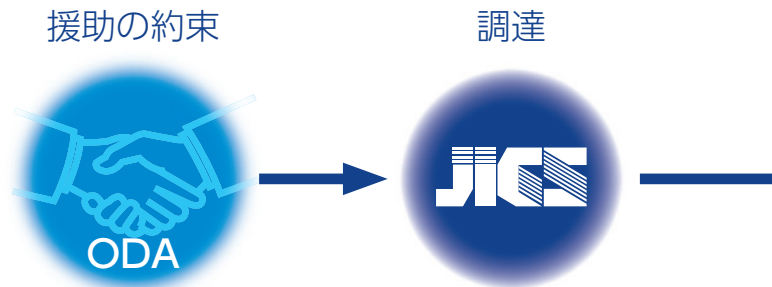
一般財団法人日本国際協力システム(JICS)は、日本の政府開発援助(ODA)や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の**調達専門機関**です。

調達機関はなぜ必要か

国民の税金を原資とするODA資金を使った調達では、品質、経済性、適時性の確保に加えて、中立性、公正性、競争性、透明性が求められるため、公共調達のルールに則って、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するとともに援助資金の適正な管理が必要となります。

このため、公共調達や資機材などの調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれらの手続きを行っています。

JICSの仕事は、 「調達で援助をカタチに」すること



● 沿革

1989-1993 揺籃期

1989 財団法人として設立

- ▶ 技術協力関連業務の開始
- ▶ 無償資金協力関連調査／調達監理業務の開始
- ▶ 無償資金協力・調達代理業務の開始



1989 技術協力仕様書作成、食糧増産援助実施促進調査の開始

1990 無償資金協力フォローアップ調査の開始

1993 ノン・プロジェクト無償調達代理業務の開始

1993～モンゴル向けノン・プロジェクト無償調達代理業務による機材調達

1994-1998 成長期

- ▶ 調達監理業務と調達代理業務の拡大



1997 子供の健康無償業務の開始

1998 食糧増産援助調達監理、緊急無償業務の開始

1998～インドネシア向け通貨危機支援緊急無償による医薬品、医療品調達、政府米の海上輸送

1999-2003 拡充期

- ▶ 調達監理業務の拡大
- ▶ 復興支援を通じた調達代理業務の多様化



2002 研究支援無償業務、食糧援助調達監理業務の開始

2003 紛争予防・平和構築無償業務の調達代理業務開始

2002～アフガニスタン緊急無償、ノン・プロジェクト無償道路整備など

2003～カンボジア紛争予防・平和構築無償の小型武器回収

機材調達

実施監理・施工監理開始

施設案件

JICSは、組織の理念に掲げている通り、職員一人ひとりが国際社会の平和と安定に貢献するために、開発途上国の現場や日本での活動を通じ、サービスプロバイダーとしてサービスの質の向上に努めています。

JICSの理念(MVV)

MISSION

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

VISION

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

VALUE

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

目次

01 JICSの理念(MVV)／目次

02 代表理事あいさつ

2017年度の活動から

03 開発協力、ODAとJICS

04 特集

06 JICSの関わるODA事業

09 JICS 2017年度の主な取り組み

12 事業領域の拡大を継続

事業実績

13 スキーム別・契約先別事業収益実績

14 JICSの主要事業対象国

16 国別主要実績

18 2017年度案件

22 JICSのCSR活動

参考資料

23 2017年度 事業報告

24 2017年度 貸借対照表

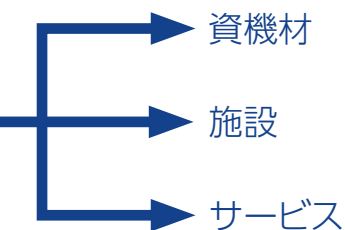
25 2017年度 正味財産増減計算書

26 ガバナンス体制

27 組織図

28 コンプライアンス

29 JICSの概要



2004-2011 転換期

- ▶ 調達代理業務の施設案件管理の増大
- ▶ 有償資金協力、国際機関関連業務の開始



2004 円借款調達関連書類一次チェック業務の開始

2006 国際機関関連事業、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償業務の調達代理業務開始

2009 環境プログラム無償業務の開始

2004～イラク復興支援の緊急無償での移動式変電設備、浄水設備、発電所の整備

2005～スマトラ沖大地震被害支援のノン・プロジェクト無償での護岸復旧・病院整備、橋梁設置

2006～ASEAN事務局・国際獣疫事務局の鳥インフルエンザ対策支援

2012-2017 変革期

2012 一般財団法人(非営利型)へ移行

▶ 競争力強化と従来型事業の深耕

▶ 官民連携・民間セクターにおける新規事業開拓



2015 事業・運営権対応型の無償業務の受託

2016 調達代理方式施設案件の受託

2015～事業・運営権対応型のマンマヤンゴン市無収水削減計画

2016～調達代理方式施設案件のマンマヤン洪水被災学校再建計画

管理へ発展

事業・運営権管理開始

環境変化の大きい開発協力において、変化を成長のチャンスと捉え、強みをさらに伸ばして事業領域を広げ、開発協力のプレーヤーとして国際社会の平和と安定に貢献します。

開発協力とJICS主力業務の「調達代理業務」

日本政府は、開発協力の目的の中で、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けたグローバルな課題への対処や、開発途上国と共に日本も「質の高い成長」を目指すことを掲げています。JICSの主力業務である無償資金協力の調達代理業務は、これまで122カ国での実績がありますが、現在は、開発協力重点方針の一つである日本企業の海外展開支援に結び付く、中小企業製品、医療機材、防災機材、地方産機材など77カ国向けの機材調達案件を中心に実施しています。特に、カリブ海島嶼国や大洋州島嶼国など、人口が少なく、自然災害の多い地域での各国共通の課題解決に向け、多種多様な被援助国のニーズに対応しつつも、蓄積した資機材や国・地域に関する情報を基に効果的・効率的な調達実現のため、提案を含めた案件の遂行に取り組んでいます。主力業務での課題は、案件管理力のさらなる向上です。

事業領域の拡大が望まれる分野

施設案件の調達代理業務経験を活かした、官民連携型（PPP）の事業・運営権対応型無償「ヤンゴン市無収水削減計画」では、迅速な進捗への期待に応えるべくマネジメントを工夫し、このスキームで第一号となる工事着工を実現しました。

円借款や技術協力関連事業では企画競争に積極的に挑戦し、円借款事業に係る調達関連書類一次チェック業務は、2017年度から2019年度にかけて全世界を担当することになり、データベースを活用しながら業務効率を高めて取り組んでいます。

官民連携事業では、JICAやJETROなどの「案件化調査」や「普及・実証事業」においてコンサルタントとの協働で挑戦していますが、単独での挑戦や優良案件は事業化へと育てていくことも視野に入れて取組みを継続します。

「地域専門性」と「技術力」を活かす組織編成

「中期経営計画2015-2017」で業務の生産性および組織の信頼性の向上を目指して検討した結果、2018年6月に、調達代理業務については、機材・施設という分野別の組織から国・地域別の「地域課」へと組織改編し、さらに技術的な専門性を持つ人材を集約して「技術課」を設置しました。「中期経営計画2018-2020」では、組織編成を活かして国や地域に強いスタッフが一層「現場力」と「機動力」を発揮して、相手国のニーズを汲み上げつつ、ODAの効果的・効率的な実施に向けてプロジェクトを横断した企画・提案に取り組めます。



環境変化に応じて強みを伸ばし組織価値を向上

ODA予算の事業割合の変化に伴い、JICSが実施する現在の主力業務に限れば、事業量に縮小傾向が見られます。こうした変化もJICSの成長のチャンスと捉えて、我々の強みをさらに伸ばし、経営安定化のため事業領域を拡大していきます。

「開発途上国のために貢献したい」という熱意にあふれるスタッフが、日々研鑽して、付加価値の高いサービス提供を目指していきますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2018年8月

一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事

久保 徹